



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社帝国ホテル 上場取引所 東  
 コード番号 9708 URL <https://www.imperialhotel.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 風間淳  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長(氏名) 国本大輔 TEL 03-3504-1111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	56,267	7.0	2,126	33.7	2,664	29.2	4,290	65.9
2025年3月期	52,610	△1.4	1,590	△44.0	2,062	△37.4	2,585	△23.4

(注) 包括利益 2026年3月期 4,759百万円(57.4%) 2025年3月期 3,023百万円(△19.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	36.22	—	9.1	3.5	3.8
2025年3月期	21.79	—	5.9	3.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 32百万円 2025年3月期 40百万円

(参考) EBITDA 2026年3月期 4,649百万円(14.9%) 2025年3月期 4,045百万円(△30.4%)

(EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費)

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	81,869	49,076	59.9	414.75
2025年3月期	69,034	45,347	65.7	382.20

(参考) 自己資本 2026年3月期 49,076百万円 2025年3月期 45,347百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,115	△9,666	7,940	22,328
2025年3月期	7,063	△14,137	△724	19,939

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	712	27.5	1.6
2026年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	830	19.3	1.7
2027年3月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00		38.5	

(注) 2026年3月期 期末配当の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	12.1	0	—	100	△82.0	50	△90.6	0.42
通期	61,400	9.1	2,400	12.8	2,700	1.3	1,850	△56.9	15.62

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	118,800,000株	2025年3月期	118,800,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	472,033株	2025年3月期	151,976株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	118,451,080株	2025年3月期	118,648,024株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2026年3月期 320,000株、2025年3月期 0株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において自己株式に含めて控除してあります。(2026年3月期 196,923株、2025年3月期 0株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	55,705	6.9	2,012	33.7	2,522	28.8	4,192	66.9
2025年3月期	52,093	△1.4	1,505	△44.9	1,959	△38.8	2,512	△24.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	35.39	—
2025年3月期	21.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	79,619	46,476	58.4	392.69
2025年3月期	66,916	43,180	64.5	363.86

(参考) 自己資本 2026年3月期 46,476百万円 2025年3月期 43,180百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(税効果会計関係) .....	14
(退職給付関係) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
(開示の省略) .....	16
4. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、世界的な地政学リスクの高まりが懸念される中、継続的な賃上げなどを背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復してまいりました。

ホテル・観光業界におきましては、円安に加え大阪・関西万博の開催により上期を中心にインバウンド需要が大きく伸長し、下期には日中関係の悪化に伴う渡航制限や中東情勢の緊迫化などの影響はあったものの、全体として堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2025年11月に開業135周年、2026年3月に帝国ホテル大阪開業30周年を迎えるとともに、2026年3月5日には30年ぶりの新規ホテルとなる帝国ホテル京都が開業いたしました。

営業面におきましては、開業を記念したコラボレーション企画の実施や各種記念商品の販売を行うなど、積極的な販売促進とブランド力のさらなる向上に努めてまいりました。また、一部営業を休止していた帝国ホテル東京のタワー館客室について、保有資産を有効活用すべく段階的に稼働を再開いたしました。帝国ホテル大阪におきましては、大阪・関西万博の開催に伴う国内外の賓客や個人需要を確実に取り込むなど、グループをあげて売上の伸長に取り組んでまいりました。

経費面におきましては、帝国ホテル京都を万全の体制で開業するために人材の採用を強化し、積極的な人的投資を行う一方で、デジタル化の推進などを通じて経費の抑制にも努め、利益の確保に注力いたしました。

また、さらなるサステナビリティの推進に向けて、廃食用油を原料として持続可能な航空燃料（SAF）を製造するプロジェクトに参画したほか、環境省などが推奨する食品ロス削減の取り組みである食べ残しの持ち帰り「m o t t E C O（モッテコ）」を導入いたしました。さらに、健康経営への様々な取り組みが評価され「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」における上位法人「ホワイト500」に2年連続で認定されました。

このような取り組みにより、売上高、営業利益、経常利益はいずれも対前年を上回りました。また、当期純利益については、最近の業績動向と今後の見通しを踏まえて繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、当期末に計上いたしました。詳細は本日公表いたしました「繰延税金資産の計上及び業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は前期比7.0%増の562億67百万円となり、EBITDAは前期比14.9%増の46億49百万円、営業利益は前期比33.7%増の21億26百万円、経常利益は前期比29.2%増の26億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比65.9%増の42億90百万円となりました。

※EBITDAとは、経常利益に支払利息及び減価償却費を加えた利益指標であり、当社は経営計画において同指標を定量目標として掲げております。

#### (セグメント別の概況)

ホテル事業につきましては、タワー館の稼働再開に伴う販売可能客室数の増加の影響を受け、稼働率は減少したものの、インバウンド需要の取込みなどが奏功し、販売室数は前年を上回り、売上増となりました。

食堂は、宿泊者数の増加に伴い『インペリアルバイキング サール』の朝食利用が好調だったことに加え、各店舗におけるビジネス利用や歓送迎会需要も回復したことから、売上増となりました。

宴会は、一般宴会は総利用人数が減少したものの、単価の上昇により、一案件当たりの収益性が向上し、売上増となりました。婚礼も、少人数婚礼を中心とした件数の獲得に努めたことにより、売上増となりました。

以上のことなどから、売上高は前期比6.7%増の55,865百万円となり、営業利益は前期比4.8%増の4,880百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、入居率の改善に伴い、売上高は前期比45.3%増の401百万円、営業利益は107百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界情勢の変化に伴う原材料やエネルギー価格の上昇に加え、各国の金融政策の変化などの景気下押しリスクを注視する必要があります。一方、国内においては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、個人消費を中心に緩やかな回復が継続することが期待されます。

当社グループにおきましては、30年ぶりの新規ホテルとなる「帝国ホテル京都」を開業いたしました。祇園町のシンボルとして親しまれてきた弥栄会館の一部を保存・活用することで、紡がれてきた歴史を継承するとともに、国内外のお客様を最高のサービスでお迎えし、未来へつないでまいります。そして、東京、上高地、大阪に続く帝国ホテルブランドのホテルとして、当社グループの企業価値を一層向上させる存在へと育ててまいります。

帝国ホテル東京の建て替え計画は、内幸町一丁目街区の再開発計画の進捗状況や近時の社会環境などに鑑み検討を行ってまいりましたが、より質の高い事業計画の検討に要する期間が必要と判断し、2030年度末頃のタワー館解体工事着工を目指すことといたしました。

当社は「日本の代表ホテルであり、国際的ベストホテルを目指す」という企業理念のもと、昨年11月に開業135周年を迎えました。今後、150周年、200周年もこの日比谷の土地で日本を代表するグランドホテルとしての存在意義を引き継いでいくため、持続的成長が可能な新本館、新タワー館となるよう、最善を尽くしてまいります。

本日公表いたしました「中長期経営計画改訂のお知らせ」の通り、この検討期間中も、現タワー館の客室と宴会場に加え、オフィス、テナントなどの不動産事業も営業を再開することで収益を最大化してまいります。また、東京の本館、上高地、大阪、京都も需給変動に合わせた機動的な価格政策や付加価値の高い商品企画などを行うことで、安定的な収益確保を図ってまいります。

そして、当社の価値創造の原点である従業員が生き活きと働き、お客様へのサービスが向上し満足度が高まることが持続的な企業価値の向上につながるという考えのもと、賃上げや業務の効率化、労働環境の一層の改善を行うなど、引き続き人的資本の強化を推進してまいります。

今後も当社の企業理念である「国際的ベストホテル」を目指し、全力で取り組んでまいります。

2027年3月期の連結業績予測につきましては、通期売上高は61,400百万円、営業利益は2,400百万円、経常利益は2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,850百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12,834百万円増加し81,869百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,554百万円増加し34,339百万円となりました。これは有価証券が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,280百万円増加し47,529百万円となりました。これは有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10,073百万円増加し17,618百万円となりました。これは短期借入金の増加などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて967百万円減少し15,174百万円となりました。これは繰延税金負債が減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,728百万円増加し49,076百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は59.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期 2025年3月期	当期 2026年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,063	4,115	△2,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,137	△9,666	4,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724	7,940	8,664
現金及び現金同等物の増減額	△7,799	2,389	10,188
現金及び現金同等物の期末残高	19,939	22,328	2,389

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は22,328百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,389百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,115百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9,666百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は7,940百万円となりました。これは短期借入金の増加などによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	65.5	65.7	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	177.3	153.6	225.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、株主の皆様への利益還元に努めてまいりました。

当期の配当金は、中間配当金としてすでに1株当たり2円を実施いたしました。期末配当につきましては、2026年3月27日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り5円の予定です。(連結配当性向19.3%)

次期の配当につきましては、中間配当2円、期末配当4円の年間6円を予想しております。(予想連結配当性向38.5%)

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するために有効に投資する方針であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業活動を展開していることから日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,444	12,343
売掛金	3,010	3,614
有価証券	11,733	16,069
貯蔵品	776	833
その他	820	1,479
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	27,785	34,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,495	20,893
土地	6,554	6,554
建設仮勘定	10,810	3,426
その他（純額）	1,225	3,379
有形固定資産合計	29,085	34,253
無形固定資産		
借地権	853	879
その他	745	706
無形固定資産合計	1,598	1,586
投資その他の資産		
投資有価証券	5,822	5,431
敷金及び保証金	4,296	4,646
繰延税金資産	100	1,253
その他	345	357
投資その他の資産合計	10,565	11,689
固定資産合計	41,249	47,529
資産合計	69,034	81,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,120	1,378
短期借入金	-	9,000
未払金	887	1,114
未払法人税等	105	266
未払費用	1,948	2,491
前受金	795	810
預り金	233	236
賞与引当金	1,266	1,345
その他	1,187	975
流動負債合計	7,545	17,618
固定負債		
退職給付に係る負債	6,103	5,541
資産除去債務	1,030	1,031
長期前受収益	6,310	6,212
長期預り金	1,877	2,129
繰延税金負債	611	-
その他	208	259
固定負債合計	16,141	15,174
負債合計	23,686	32,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	40,892	44,471
自己株式	△89	△409
株主資本合計	43,666	46,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,350	1,480
退職給付に係る調整累計額	330	670
その他の包括利益累計額合計	1,681	2,150
純資産合計	45,347	49,076
負債純資産合計	69,034	81,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	52,610	56,267
材料費	10,707	10,955
販売費及び一般管理費	40,312	43,184
営業利益	1,590	2,126
営業外収益		
受取利息	58	136
受取配当金	68	76
受取手数料	242	239
持分法による投資利益	40	32
その他	77	78
営業外収益合計	487	563
営業外費用		
支払利息	-	13
支払手数料	15	12
営業外費用合計	15	25
経常利益	2,062	2,664
特別利益		
投資有価証券売却益	564	-
その他	1	-
特別利益合計	565	-
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前当期純利益	2,623	2,664
法人税、住民税及び事業税	29	200
法人税等調整額	8	△1,826
法人税等合計	37	△1,626
当期純利益	2,585	4,290
親会社株主に帰属する当期純利益	2,585	4,290

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,585	4,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	135
退職給付に係る調整額	475	339
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△5
その他の包括利益合計	437	469
包括利益	3,023	4,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,023	4,759

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	39,018	△89	41,792	1,388	△145	1,243	43,036
当期変動額									
剰余金の配当			△712		△712				△712
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,585		2,585				2,585
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△38	475	437	437
当期変動額合計	-	-	1,873	-	1,873	△38	475	437	2,311
当期末残高	1,485	1,378	40,892	△89	43,666	1,350	330	1,681	45,347

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	40,892	△89	43,666	1,350	330	1,681	45,347
当期変動額									
剰余金の配当			△712		△712				△712
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,290		4,290				4,290
自己株式の取得				△319	△319				△319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						129	339	469	469
当期変動額合計	-	-	3,578	△319	3,259	129	339	469	3,728
当期末残高	1,485	1,378	44,471	△409	46,925	1,480	670	2,150	49,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,623	2,664
減価償却費	1,983	1,972
有形固定資産除却損	4	-
無形固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却益	△564	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△592	△562
支払手数料	15	12
受取利息及び受取配当金	△126	△212
支払利息	-	13
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	513	△603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	161	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70	258
未払金の増減額 (△は減少)	△1,284	△64
未払費用の増減額 (△は減少)	△941	615
預り金の増減額 (△は減少)	△985	3
長期預り金の増減額 (△は減少)	138	252
長期前受収益の増減額 (△は減少)	6,310	△98
差入保証金の増減額 (△は増加)	2	△350
その他	△255	31
小計	6,969	3,921
利息及び配当金の受取額	167	234
法人税等の支払額	△74	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,063	4,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△1,000
定期預金の払戻による収入	2,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△14,749	△7,262
無形固定資産の取得による支出	△351	△145
有価証券の取得による支出	△7,013	△4,492
有価証券の償還による収入	5,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	△500	-
投資有価証券の償還による収入	900	239
投資有価証券の売却による収入	628	-
貸付けによる支出	△6	△0
貸付金の回収による収入	5	4
その他	△51	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,137	△9,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	9,000
利息の支払額	-	△13
自己株式の取得による支出	-	△319
シンジケートローン手数料の支払額	△13	△16
配当金の支払額	△710	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724	7,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,799	2,389
現金及び現金同等物の期首残高	27,738	19,939
現金及び現金同等物の期末残高	19,939	22,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2025年6月24日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,337	273	52,610	—	52,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	52,337	276	52,613	△2	52,610
セグメント利益又は損失(△)	4,658	△253	4,405	△2,814	1,590
セグメント資産	30,698	9,413	40,111	28,923	69,034
その他の項目					
減価償却費	1,772	179	1,952	30	1,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,787	6,367	15,155	—	15,155

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,865	401	56,267	—	56,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,865	401	56,267	—	56,267
セグメント利益	4,880	107	4,988	△2,861	2,126
セグメント資産	37,286	9,303	46,590	35,279	81,869
その他の項目					
減価償却費	1,812	114	1,927	45	1,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,711	5	20,716	—	20,716

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31百万円	70百万円
賞与引当金	390 "	426 "
退職給付に係る負債	2,029 "	1,964 "
減損損失	674 "	540 "
資産除去債務	324 "	325 "
繰越欠損金	1,322 "	-
その他	2,401 "	3,250 "
繰延税金資産小計	7,173百万円	6,577百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△1,322 "	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,750 "	△4,647 "
評価性引当額小計(注) 1	△7,072百万円	△4,647百万円
繰延税金資産合計	100百万円	1,930百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	△1百万円	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△610 "	△676 "
繰延税金負債合計	△611百万円	△676百万円
差引：繰延税金資産純額	△510百万円	1,253百万円

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	1,322	1,322
評価性引当額	—	—	—	—	—	△1,322	△1,322
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。

なお、連結子会社の2社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,696百万円	6,103百万円
勤務費用	319 "	280 "
利息費用	45 "	76 "
数理計算上の差異の発生額	△451 "	△365 "
退職給付の支払額	△506 "	△554 "
退職給付債務の期末残高	6,103百万円	5,541百万円

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	319百万円	280百万円
利息費用	45 "	76 "
数理計算上の差異の費用処理額	24 "	△25 "
確定給付制度に係る退職給付費用	389百万円	332百万円

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の差異	475百万円	339百万円
合計	475百万円	339百万円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△330百万円	△670百万円
合計	△330百万円	△670百万円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	1.3%	2.1%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度196百万円、当連結会計年度 194百万円です。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	382円20銭	414円75銭
1株当たり当期純利益	21円79銭	36円22銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,585	4,290
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,585	4,290
普通株式の期中平均株式数 (千株)	118,648	118,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計上の見積り、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産、収益認識に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,948	10,721
売掛金	2,965	3,569
有価証券	11,733	16,069
貯蔵品	779	836
その他	823	1,488
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	26,248	32,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,495	20,893
土地	6,554	6,554
建設仮勘定	10,810	3,426
その他（純額）	1,192	3,350
有形固定資産合計	29,052	34,224
無形固定資産		
借地権	853	879
その他	744	706
無形固定資産合計	1,598	1,585
投資その他の資産		
投資有価証券	5,374	4,976
敷金及び保証金	4,296	4,646
繰延税金資産	-	1,143
その他	345	357
投資その他の資産合計	10,016	11,124
固定資産合計	40,667	46,934
資産合計	66,916	79,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,112	1,370
短期借入金	-	9,000
未払金	887	1,110
未払法人税等	95	225
未払費用	2,070	2,610
前受金	795	810
預り金	216	220
賞与引当金	1,195	1,276
その他	1,132	928
流動負債合計	7,506	17,553
固定負債		
退職給付引当金	6,243	6,008
資産除去債務	1,030	1,031
長期前受収益	6,310	6,212
長期預り金	1,825	2,077
繰延税金負債	611	-
その他	208	259
固定負債合計	16,228	15,588
負債合計	23,735	33,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	30,141	30,141
繰越利益剰余金	8,553	12,033
利益剰余金合計	39,065	42,546
自己株式	△75	△395
株主資本合計	41,853	45,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,462
純資産合計	43,180	46,476
負債純資産合計	66,916	79,619

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	52,093	55,705
材料費	10,640	10,882
販売費及び一般管理費	39,947	42,811
営業利益	1,505	2,012
営業外収益		
受取利息	56	130
受取配当金	98	95
受取手数料	242	239
その他	72	71
営業外収益合計	469	536
営業外費用		
支払利息	-	13
支払手数料	15	12
営業外費用合計	15	25
経常利益	1,959	2,522
特別利益		
投資有価証券売却益	564	-
特別利益合計	564	-
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税引前当期純利益	2,519	2,522
法人税、住民税及び事業税	7	147
法人税等調整額	△0	△1,817
法人税等合計	6	△1,669
当期純利益	2,512	4,192

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,485	1,378	371	30,141	6,753	37,265	△75	40,053	1,370	41,423	
当期変動額											
剰余金の配当					△712	△712		△712		△712	
当期純利益					2,512	2,512		2,512		2,512	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△43	△43	
当期変動額合計	-	-	-	-	1,800	1,800	-	1,800	△43	1,757	
当期末残高	1,485	1,378	371	30,141	8,553	39,065	△75	41,853	1,327	43,180	

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,485	1,378	371	30,141	8,553	39,065	△75	41,853	1,327	43,180	
当期変動額											
剰余金の配当					△712	△712		△712		△712	
当期純利益					4,192	4,192		4,192		4,192	
自己株式の取得							△319	△319		△319	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									135	135	
当期変動額合計	-	-	-	-	3,480	3,480	△319	3,161	135	3,296	
当期末残高	1,485	1,378	371	30,141	12,033	42,546	△395	45,014	1,462	46,476	